



1992年参院選における投票率低下の分析

品田, 裕

(Citation)

神戸法学年報, 8:23-65

(Issue Date)

1992

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81005128>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81005128>



1992年参院選における投票率低下の分析

品 田 裕

1 はじめに

1992年7月26日、参議院通常選挙が行われた。結果は自民党が69議席を獲得して事前の予想どおり大勝した。前回89年選挙で大敗した自民党は再び議会の過半数を獲得することはできなかったが順調に復調した。他方前回「山が動いた」と言わしめた社会党・連合は再度の勝利を掴むことに失敗し、中でも連合はほぼ全滅という惨敗を喫した。しかし今次参院選挙において特筆すべきことはむしろ異常な低投票率である。投票率は全国で50.7%で参院選史上最低を記録した。ある意味では最大の有権者集団は棄権者グループである。もちろん議会政治においては議席数こそが決定的要素であり、各党もそれを前提に振る舞わねばならないのだが、他方「劇的に変化していかねばならないとき」⁽¹⁾に有権者の多数が結集し政治的決定を行なったというには、この程度の参加では心許ないのも事実である。民主主義にとっては過剰な参加と同様にあまりの無関心も芳しくない徴候である。

今回の低投票率が意味するところについては「絶望的な政治不信」から「現状への満足の現れ」⁽²⁾までさまざまな解釈が選挙後になされている。また低投票

(1) 朝日新聞 (1992年7月27日朝刊) 社説

(2) 現状への満足の現れと解釈するのは、大嶽秀夫 「'92参院選 結果を読む〈下〉」 京都新聞 (1992年7月30日朝刊)、他方政治不信を強調するものとして読売新聞 (1992年7月27日朝刊)

率の原因としていろいろな要素が挙げられてもいる。⁽³⁾しかしデータに基づいた実証分析に依拠したものは、データや時間の制約上まだ殆どない。⁽⁴⁾したがって当面なされるべきことは、この投票率低下の実態を把握しその原因を実証的に解明することにある。このような実証分析の後にはどの解釈が妥当であったかが明確になるし、今回の選挙の位置づけも可能となるであろう。

今回の参院選挙で投票率の低下がいかにして起こったのか。その様子を記述し原因とその影響を探索するのが本稿の第一の目的である。現在われわれが利用できるのは選挙区、つまり都道府県レベルと一部の府県の市町村レベルの集計データのみである。したがって基本的には因果関係を特定したり、個人レベルの行動に還元した解釈を行うことは不可能であるが、投票率減少の諸相を明らかにし、巷間いわれている原因についての検証を行なうことは今次選挙を理解する上で有意義である。それはまたサーベイデータを含む今後の詳細かつ一般的な分析に論点を提供する準備作業としても有用である。そのためにわれわれはまず、日本の投票率に関する研究の中から集計データを利用したものを検討し、分析枠組や使用する変数についての準備を行ない、その後実際にデータを使った分析を行なうことにする。

2 投票率変動に関する従来の研究・変数リスト・分析枠組

日本の投票率についての言説は学術的なものから俗説に至るまで数多いが、

(3) 選挙直後の7月27・28日を中心に全国・地方各紙、また宮沢総理や山花社会党書記長などの政治家も低い投票率の原因に言及している。掲げられた要因を列挙すると、争点不在（「争点ボケ」）・既成政党批判または不信・夏休み最初の日曜日・バブルナ五輪・猛暑・参院の特殊性・無風選挙の増大・自民優勢の報道（アナウンスメント効果）・有権者の現状肯定意識などである。

(4) 1992年11月の時点で公表された数少ない調査データの分析としては、業績投票に関する平野浩（1992）、NHK全国調査をまとめた岡本・河野（1992）がある。

投票率や棄権を焦点とした分析は少ない。しかし近年この領域での研究が進んでおり、中でも集計データを利用した分析としては宮野（1989）、山田（1992）が重要である。宮野論文は、内外の投票率についての多くの研究を整理する一方、ライカー・オードシュクの合理的選択モデルを採用し、選挙結果に影響する主観的確率（いわゆるPターム）の再解釈を通じて、「一票の重み」が他の変数を統御してもなお投票率に影響を与えることを検証した。山田論文はやはりライカー・オードシュクのモデルから出発する。網羅的な先行研究のレビューの後、このモデルに沿って作成した変数リストを基に重回帰分析を行い、投票率の地域間の相違や変動を説明する要因を明らかにした。

われわれは、この二つの論文の洗練された手法もさることながら、変数リストの整理のしかたに注目する。宮野は変数群を、「説明対象（地域間の相違か時期による変化か）」と「変数の性格（心理特性・組織加入・社会的属性・選挙区特性・国家レベル）」によって、また山田は「合理モデルの四項目（選挙結果への影響の主観的確率・政党間の期待効用差・投票のコスト・投票の長期的価値）」と「変数のレベル（選挙区レベルか国家レベルか）」によって分類整理し、日本の投票率研究であげられた変数を網羅的に位置づけている。このうち宮野の「変数の性格」という軸はミクロ変数を含むので集計データの分析には不適切であり、また山田の「四項目分類」も曖昧で相互背反的ではないから排除するが、われわれは「説明対象」と「変数のレベル」の二つの基準を受け入れる。ただ「説明対象」の軸については、本稿の関心から時期による変化の説明に専念することとし、更にそれも「一時的攪乱的な変動」と「持続的構造的な変化傾向」の二つに細分化することにする。⁽⁵⁾ また「変数のレベル」の軸

(5) 宮野の地域間の相違に対する説明は、各地域の基本的な投票特性の静時的な分析と読み替え別に考えることにする。なお、この際留意すべきは変動の説明対象としての「時期による変化」にも地域間の差異と全国的な傾向の両方があり、地域比較と系時比較を対立させる宮野の分類は説明対象と変数レベルを混同しており不完全であっ

については、説明変数—変動の要因—がどのレベルで作用するかによって山田と同じく、全国レベルと選挙区レベルに二分する⁽⁶⁾。したがってわれわれの変数リストは「説明対象（一時的変動か持続的傾向か）」と「変数のレベル（選挙区か全国か）」の二軸によるマトリックスとなる。このマトリックス上に二人の挙げた諸変数や今時選挙で指摘された変数を再度位置づけし、図1に示す。

さて、宮野・山田はともにライカー・オードシユクモデルを出発点とするが、これは合理性に基づき個人の行動を説明するモデルであり、本稿の関心（投票率の変動）からもデータの性質（集計データ）からも今回は敢えて採用しない。ではわれわれの作業に理論仮説はないのか。本稿の関心が普遍的理論ではなく一回の選挙に関する事実の発見にあり、また今後のサーベイデータによる分析の準備的な性格を持つこと、用いるのが集計データ—それも限られた範囲の一—であることからすれば、われわれは仮説検証的というよりは仮説探索的にならざるをえない。にもかかわらず以下での分析に何らかの手順を示すために、先に作成した変数リストを手がかりにごく簡単ではあるが、図式を作ることとする（図2）。われわれの分析単位は都道府県や市区町村であるが、まず各地域には各々の社会経済的特性によって基本的な投票傾向があると想定する。そこへ投票率を一定方向へ変化させる持続的な傾向が加わる。この持続的な傾向の要因となるのは、全国的あるいは地域的な社会変化である。それは人口構成上の要因（年齢構成や学歴の変化）であったり、経済的な要因（経済成長や産業構造の変化）であったり、社会心理的な要因（認知動員の進行）であったりする。実際の投票率にはさらに一時的な攪乱が加わる。この一時的な変動をもたらす要因にも全国的なものと地域的なものがあり、それは偶発的な出来事や投

たことである。

- (6) この説明変数のレベルは被説明変数のレベル—変動の表われる場所—と基本的には一致するが、時としてずれが生じることもある。全国的な要因でも、地域的な特性が媒介変数となる場合に効果に地域的な強弱あるいは有無ができるからである。

票直近の急激な社会的変化である。この基本特性、持続的傾向、一時的変動は各集計単位の社会における投票率の決定過程に時間的に順次登場するが、その総和が各回選挙における投票率である。

本稿では、前回選挙からの投票率の低下に関心があるので、一時的な変動を中心に、必要に応じ持続的傾向も視野にいれながら分析を行なうこととする。分析の焦点は投票の時点から少し時間を経た辺りに集中されることになる。分析や説明の対象とされるのは前回参院選と今回選挙の投票率の差であり、差をとることによって基本特性と持続的傾向の大部分を捨象したものとみなす。したがって基本的には投票率の差を一時的な変動と考え、これを全国的あるいは⁽⁷⁾地域的な要因で説明することを試みる。

3 投票率低下の機相

ここまで投票率低下の原因を考察するための理論的準備を行ってきたが、以下ではその分析にはいる前に、今回の参議院選挙における投票率の低下がいかなるものであったのかを検討しておきたい。

投票率は全国で今回が50.7%で前回が65.0%であったから14.3%の低下となる。都道府県単位で各選挙区での投票率の低下を平均すると13.8%の低下である。標準偏差は3.8%で散らばりは比較的小さい。最も投票率が低下したのは茨城県の24.9%、次いで埼玉県(21.5%)、静岡県(20.4%)であり、逆に投票率の低下が少なかったのは自民党の最高実力者の面子がかかった山梨県(4.2%)、激戦の知事選挙と重なった山口県(5.4%)である。前回と比べると軒並投票率は低下したが、この低下は全国的なものであろうか、あるいは地

(7) 前回と今回の参院選の間に各地域の基本特性や持続的傾向には大きな変化がなかったという前提に立つので今回の分析枠組みの中から消去できる。ただし社会経済状況が一時的要因の作用の際に間接的に影響する可能性はなお検討する必要がある。

域的な要因で説明できるのだろうか。89年と92年の投票率について分散分析を行い、その変動を全国要因（年度間変動）と選挙区要因（都道府県間変動）に分解したところ、前者が51.0%、後者が45.2%となり全国要因がまさっている。89年選挙は86年と較べやはり投票率の下がった選挙であったが、その時の変動を同様にして調べると全国要因が26.6%、選挙区要因が68.3%であった。このことから今回の選挙での投票率低下が全国的なものであったことがわかる。

投票率は全国的に一律にかなり低下したが、しかし地域的な変動によって地域間に差が生じたのも事実である。例えば既に見たように投票率低下が最大の県と最小の県とは実に20%以上の差がある。どのような地域で投票率は特に低下したのだろうか。次に各地域の社会経済状況と投票率の低下の相関を見ることにする。まず47都道府県を社会経済変数（人口集中地区人口比・20代人口比・老人人口比・第一次産業人口比・第三次産業人口比・人口増加率）の各四分位数によって四分類し、各々のグループの投票率低下の平均値を比較検定したが、いずれも有意な差は見いだされなかった（図3）。社会経済状況による地域分類は投票率の低下と関係がない。また相関係数を検討しても投票率変動と社会経済状況を示す変数との間には有意な相関が認められない。しかし兵庫県と京都府下の153の市区町村を社会経済状況によって八分類し比較してみると、投票率変化に有意な差が生じる（図3）。相関係数を見ると、人口集中地区人口比（ $r = -0.52$ ）、若年人口比（ $r = -0.48$ ）、人口規模（ $r = -0.45$ ）、第三次産業人口比（ $r = -0.45$ ）が大きいほど、また老人人口比（ $r = 0.50$ ）や第一次産業人口比（ $r = 0.42$ ）が小さいほど投票率の低下が激しい⁽⁸⁾。都市化が進

(8) 相関係数はいずれも危険率0.1%で有意である。以下、社会経済的変数としてとりあげるのは、都道府県レベル・市町村レベルとも基本的にここで用いた変数である。本稿では何らかのモデルに依拠して変数を選択するのではなく、社会経済状況を示す諸変数を網羅的にとりあげることによって事実の発見とその理解に主眼をおいている。なお回帰分析はステップワイズ方式で行い、多重共線性に注意を払った。結果については紙幅の都合上、一部割愛した。

むほど投票率が低下する傾向が見られる。都道府県レベルではみられない社会経済状況との相関が表われた理由としては、都道府県単位の選挙区事情などの政治的変数が統御された、あるいは大都市と農村の両方を抱える兵庫や京都独自の要因が強く反映されたという可能性が考えられる。ただデータが限られている現時点では、少なくとも都道府県レベルにおいては、ある特定の社会経済状況と投票率の低下が結びついているとはいえず、投票率低下の地域的差異の要因は各地域の社会経済状況の変化、あるいは何かの地域的政治変数に求められる。

以上のことから今回の選挙における投票率の低下は全国的な要因でかなり説明されること、地域的な変動については都道府県レベルでは社会経済的な違いによる説明ができないこと、ただし、市町村レベルでは都市化の進んだ地域ほど低下が激しいことが明らかになった。以下では投票率の低下の原因を検討していくことにする。

4 投票率低下の原因の分析

以下では先に述べた図式を念頭において投票率低下の分析を進めるが、最初に述べたように本稿の関心は今回の選挙における激しい投票率低下の要因を探索することにある。したがってわれわれの図式でいえば一時的攪乱的な変動を全国的な要因と地域的な要因に分けて説明することが専らの関心事となる。持続的な変動の説明は必要最小限にし、詳しくは稿を改めて検討することとした。

今回の低投票率の説明は、選挙直後からさまざまに説明されてきている。また、それ以外にも宮野や山田の掲げた変数リストの中に今回の選挙にあてはまるものもある。それらの中から、本稿では網羅的に全国的な要因としてバルセロナ五輪効果・夏休み効果・争点不在効果を、また地域的な要因としては競争

状況の変化・日本新党効果・社会経済状況の変化をそれぞれ取り上げることにする。

(1) 全国的な要因による一時的な変動

○バルセロナ五輪 参院選挙の投票日7月26日はバルセロナ五輪の開幕と重なっていた。四年に一度の行事であり、かつ劇的な国際情勢の転換後初めて行なわれるということもあり今回のオリンピックの前人気は高く、長時間にわたる放送を多くの人が見た。その放送に多くの人が気を取られ、つい投票所へ足を運ぶ時間をなくしてしまったという説がある。この説の真偽を調べるために、投票所への出足が、昼一時からの番組放映によって影響を受けたかどうかを京都府の時間別投票率によってみてみよう。

図4は縦軸に投票率、横軸に時間の経過をとり、京都府下における1983年以来的4回の参院選での投票の出足を示している。今回の選挙についてみると確かに12時以降の投票率の伸びが鈍く、また番組終了後の夕方の時間帯にやや回復しており、五輪番組の効果を思わせる。しかしこの図からすぐに気づくことであるが、昼からの出足の鈍化や夕方の回復は前回1989年選挙の際にも見られるので五輪効果によるものとはいえない。これを政令指定都市・市部・郡部に分け都市度を統御しても89年と92年の出足が正午以降、平行に推移することにかわりはない。また府下33の区・市・郡について全投票者に対する各時間帯の投票者の占有率を求め、それをもとに今次選挙と以前の選挙において午後(12-16時)の時間帯の投票占有率平均に有意な差があるかどうかを検定したが、やはり89年と92年では有意な差はみられず五輪効果は否定される。

(9) もっとも五輪番組は25日深夜から翌早朝まで放映されていたので、これが午前中の出足の鈍さの原因になったという可能性も残ってはいるが、関西地区での視聴率は翌日の番組視聴率14.8%に対し25日深夜分は平均6.3%、番組終了時0.4%(ビデオリサーチ社)であるから、たとえ効果があったとしてもごく軽微であろう。

なお89年と92年の午後の出足鈍化の原因については、(1)この二回の投票日の午後に何か有権者の外出を妨げるような要因が共通して作用した、または(2)生活習慣の変化(例えば休日の有効利用の風潮)などにより午後の過ごし方がここ数年変わってきた、という二つの可能性が考えられる。しかし、(2)については、90年衆院選の投票の出足は86年衆参同日選の時のパターンに類似している¹⁰⁾ので、継続的傾向として午後の投票の出足が鈍くなっているとはいえない。むしろ89年と92年の両選挙が共に七月下旬に行なわれたため、有権者が日中の猛暑を避けたのではないかと考えるほうが合理的であり、(1)が支持される。ちなみに各回選挙の投票当日の気温は大阪で83年28.5度、86年28.2度、89年34.0度、92年32.9度であった。このように投票日の最高気温に注目し投票時期の違いを強調すると、気温は投票率変動の全国的かつ一時的要因とみなされ、一種の「歳時効果仮説」が提出されることになる。その検証には詳細な気象データが必要であり、効果の計量も難しいが、午前中好調であった89年投票率の午後からの伸びが86年よりも92年と類似していること、夕方からの投票出足の回復が89・92の両年で顕著なことから概ねこの仮説は妥当である。しかしながら、前回は今回同様暑い一日であったから、今次選挙における投票率の急落を説明することはできない。

○夏休み最初の日曜日 今回の低投票率の原因として、投票日が夏休み最初の日曜日と重なったことも指摘されている。この場合、「夏休み」という語には二つの意味が含まれている。一つは、全国的にその週末に小中学校の学期が終わり子供たちにとりあえず翌日の心配がなくなったということであり、もう一つは大手製造業などを中心とした大人たちの夏期大型連続休暇の初日で有権者である大人たちにも時間的体力的に余裕があったということである。いずれ

10) 地理的条件などから生じる同一投票日の最高気温の地域差に依拠して説明する場合は、気温は地域的かつ一時的要因となる。

にせよ家族で出かけたために投票に行けなかったというのがこの説の内容である。大人たちの夏休みは近年定着してきたが、逆に現代の子供にとって夏休みの意味も変わってきているかもしれない、さらに92年は不景気の影響も考えられるので、この説の実態は定かではない。しかし残念ながら現時点ではこの夏休み行楽効果を実証することはできず、この効果の存在については保留とせざるを得ない。第一に調査データがなく、集計データを用いるにしても、この時期に選挙が行なわれること自体が少ないので比較が難しい。一つの方法としては各回選挙の投票当日の輸送機関の輸送実績や行楽地の人出を比較し、今回の人出が有意に多かったかを調べることにより推論することも考えられるが、そのデータも現在ない。また既に述べたように暑さによる歳時効果という側面もこの説にはあり、これを分けることも困難である。

ただ時点間の直接的な比較は無理でも、地域間の比較を参考にすることはできる。全国的な要因で説明する場合でも、その要因の地域的な強弱によって変動にも地域差が生じると考え、それをとらえようとするわけである。そこで京都府と兵庫県の市区町村の投票率変動を被説明変数、人口集中地区人口比・15歳未満人口比・30歳以上45歳未満人口比を説明変数とする回帰分析を行なったところ、有効な結果が得られた(参照表A(a))。説明された変動(全変動の41.1%)のうち、30歳以上45歳未満人口比(t値は危険率1%で有意)が12.1%、15歳未満人口比(t値は危険率5%で有意)が2.2%を明らかにした。都市度を統御すると、夏休みの影響を最も受けると考えられる子供とその両親の世代の対人口比が大きいほど、その市区町村では今回投票率が低下したことを意味している。もちろん関連を指摘するには説明変数の一層の精査が必要で、しかも説明があまりに迂遠にすぎてまさに隔靴搔痒であるが、にもかかわらずこの事実には十分に示唆的であり、検証のためにさらなる分析が今後待たれる。また不在者投票が前回より多かったことや行楽地の人出が多いとの一部報道も夏休み効果の存在を支持する。しかし一部離島での繰上げ投票でも投票率は低下し

ているので、夏休み効果だけで説明することは無理なようである。⁽¹¹⁾

○争点あるいは争点の不在 今回の参院選は、朝日新聞の紙上座談会で鯨岡兵輔代議士が「ヘソが何かわからない選挙」と評したように争点が盛り上がりなかった、あるいはかみあわなかった選挙であった。争点が不明確なために有権者の関心も高まらず投票率が低下したというのは最も有力な説である。争点は通常全国的に作用するが、既に検討してきた全国的要因とは質的に異なる。五輪効果や夏休み効果などは有権者が投票へ行くか否かの決定の最終段階で働く外部的表層的な要因で、いわば「選挙の舞台装置」であったが、争点是有権者の心理に根ざした内部的深層的な要因であり、その分析は調査データによらねばならず本稿の範囲外のことである。しかし、今回の選挙における投票率変動がかなりの程度、全国的なもので、かつ五輪効果や夏休み効果による全国レベルの説明が成功していない以上、有力な要因に触れない訳にはいかない。そこでNHKが行なった調査データの集計結果（岡本・河野1992）を参考に議論を試みる。

蒲島（1992）は、バトラー・ストークスの議論から日本において争点が選挙結果に大きな影響を及ぼすための三条件を抽出している。それによると日本においては、(1)有権者の関心が高く、(2)争点に対する意見分布が偏っており、(3)その偏った多数意見が自民党の政策に不満を表明するという三条件が必要であ

(11) 今回、不在者投票は九州の一部を除き全国的に増加した。7月16日から7月25日にかけての朝日新聞（首都圏の各県地方版）が伝えるところでは、首都圏では過去最高となった千葉県をはじめ軒並み好調であった。同様の傾向が、大阪・名古屋・北海道・福岡などでも見られた。これは制度についての知識が普及しただけでなく、やはり選挙の実施時期が有権者に都合の良いものではなかったことを示している。しかし他方、離島で行われた繰り上げ投票では全国的に投票率の低下が見られた。鹿児島では、三つの村で平均7.8%、小笠原村母島では6.9%、北海道の焼尻・天売では5.5%の低下であった。これらの島では「夏休み最初の日曜日」効果は考えられないから、投票率低下の原因は他にも求められるべきである。

り、89年選挙はこれを全て満たす稀な例である。¹¹²⁾では今回の選挙ではどうか。まず争点への有権者の関心であるが、連続する資料が無いので前回と比較することはできないものの報道によると概して低い。その中ではNHK調査で20%、毎日新聞調査で32%の人がPKO問題を第一に考慮すると答えた。しかしこの問題について有権者全体の中で意見分布を見ると、法案の評価をめぐって賛否が拮抗し、多数意見を創出するに至っていないので条件(2)を満たさない。¹¹³⁾NHK調査によるとPKO問題は社会・共産両党の支持者がよく考慮する争点であるが、他方自民・公明の支持者は福祉を、民社支持者は景気対策をそれぞれ最も重視し、PKO問題は一応考慮するという程度に留まる。PKO問題は量的にも質的にも広がりや欠いた争点であったといえる。景気対策や社会福祉については多数意見が存在する可能性はあっても、それは自民党批判には結びつかず、むしろ自民よりの争点であったから条件(3)に反する。したがって蒲島の三条件は今回は全く当てはまらず、空前の争点選挙であった前回から一転争点の影響のない選挙となったわけである。

争点という投票動機を失った有権者が選挙への関心をなくした結果、全国的に投票率の低下を招いたという説明は適切である。NHK調査でも、PKO問題や政治改革を除く生活関連の政策分野（景気・社会福祉・税金問題・物価対策など）では考慮争点を指摘しながら選挙に関心がないと答える人が半数以上いた。小林（1992）によると有権者は近年個人主義的な傾向を強め各人の利害に関わる争点に反応する。つまり有権者が争点を判断材料にする場合、生活関連争点こそが主たる関心事である。しかし今回はそれらの問題が有権者を大量に動員する方向で結晶することもなかった。つまり、個人的利害を重視する「トレンディー」な争点指向の有権者が、今回生活関連問題が争点として成熟して

112) 蒲島郁夫（1992） P.21-23

113) PKO法案による自衛隊の海外派遣に対する賛否はNHK第一次調査で45%対43%である。

いないことを感じ、選挙に関心をもてずにいたことが投票率低下の原因であると同調査は示唆している。他方 PKO 問題など政治的で非利益型の争点は国民全体の中では多数意見にまともらないが、考慮する人の選挙への関心は引き起こす。これを考慮する有権者は社会党や共産党の支持者に多く、その意見分布は当然反自民の方に偏るから、PKO 問題をよく考慮した有権者に限れば動員効果があったと考えられる。⁽¹⁴⁾ 実際、沖縄や広島などの選挙区選挙では争点としての PKO 問題が「平和一護憲」ラインに支持者を再結集し陣営を立て直した結果、反 PKO 候補が勝利した可能性がある。ただそれは新たな支持者の掘り起こしというより「まもり」の選挙戦を意味するので投票率の上昇にはごく限定的にしか寄与しない。結局、全国的な動員を可能にする争点は今回の選挙には存在せず、前回の稀な争点選挙から一転争点欠如の選挙となったことが投票率の全国的低下の大きな原因であることは疑いない。

○争点欠如の効果と持続的要因 今回の選挙では争点の欠如が低投票率を招いたが、それは何故か。蒲島は89年参院選と90年衆院選の比較から前回参院選が稀な争点選挙であるとしたが、同時に争点の効果がなくなった後には再び政党による心理的拘引が強まることを主張している。しかし今回の選挙では争点の欠如にも関わらず投票率は全国的に低かったから、政党要因は十全に回復しなかったことになる。⁽¹⁵⁾ 政党による拘束が全面的に回復しなかった理由としては、(1)参議院の特殊事情など個別的な要因が作用した、(2)持続的な要因により政党支持の心理的拘束が変質したという二つの可能性がある。(1)の参議院の特殊要因としては、参議院が有権者に軽視されていること(石川真澄)や小選挙区が多

(14) 直前の国会における社共両党の戦術に対する低い評価も逆に影響すると考えられるから、実際の効果は割り引かれたであろう。

(15) 政党要因が回復しているにもかかわらず、それを相殺してしまうほどの強い要因が存在する可能性も考えられるが、実際にはそのような要因は見あたらない。

い参院の「選挙構造」(高島通敏)¹⁶⁾が挙げられる。この見方に立つと参院選では今回や83年選挙の低投票率が常態であり、将来的には同日選挙や全国的争点の浮上がない限り低投票率が参院選では続くことになる。政党支持態度と投票行動の間に参議院への認識が媒介変数として作用することを調査データで確認することや参院の特殊事情がいつ頃から強く影響するようになったのか明確にすることによって、この議論の正否が決められるであろう。

(2)については近年、政治認知、政治関与の抽象化・全国化という政治意識の変化、すなわち「認知動員」が進行しており、この持続的傾向が有権者の政党支持に反映されていると考えられる。三宅(1992)は認知動員の成果として、抽象的なイデオロギーに基づく政党政治の浸透と政治不信による脱政治という矛盾した二つの傾向が生じるとする。しかし現時点では各党とも新しいイデオロギーを提示するにはいたらず、有権者の間にも抽象的な概念に基づく党派性は十分には育っていない。むしろ古いしがらみから解放された有権者はより政策評価に基づく政党支持態度を持つようになり、同時に自票の有効性を認識し戦略的な投票行動を行なっているのが現状であろう。そして政策判断や戦略的行動の判断基準としてはますます有権者個人の利益が重視されている。一方、脱政治の方向にも着実に認知動員の効果は生じており、有権者は投票義務感や政党による心理的拘束から自由であることに違和感を感じない。このような持続的な傾向の下、有権者の投票行動は争点指向的かつ戦略的になり、他方「絶望」とも「満足」とも異なる脱政治的傾向が強まるので、政党支持の量的側面に重大な変化がないにもかかわらず政党支持の心理的拘束は以前より弱まっている。ここでは以上のような暫定的仮説を提出するに止めたい。調査データの分析による検証が今後の課題である。

16) 石川真澄 「戦後革新」、老化の危機」 朝日新聞(1992年7月27日夕刊)
高島通敏 毎日新聞(1992年7月28日朝刊) 参院選一識者座談会における発言

○全国的要因のまとめ 今回の投票率の急落の全国的かつ一時的な要因を検討してきたが、次のことが明らかになった。(1)パルセロナ五輪放送の効果はなかった。(2)猛暑は低投票率の原因ではあるが今回の急落を説明するものではない。(3)夏休み最初の日曜日という日程による効果は十分可能性はあるが未確認である。(4)争点、とりわけ生活関連争点の欠如が有権者の関心を低下させ投票率の低下を招いた可能性がきわめて強い。(5)争点欠如の効果が大きく表われた背景としては、認知動員の進行による政党支持の心理的拘束の緩和が考えられる。ただし(4)(5)については調査データによる検証が今後必要である。

(2) 地域的な要因による一時的な変動

以下では投票率低下に地域的な差異をもたらす一時的な変動要因を検討する。まず社会経済状況の変化を調べ、次に政治的変数である競争状況の変化や新党効果について分析を行なう。

○地域的な社会経済状況の変化 前回選挙からの各地域社会の変化は、その地域における投票率の変化に影響を与える可能性がある。例えば大規模開発による都市化や人口の流動化は投票率低下の原因となる。あるいは地域的な不況が急に生じたり何らかの理由で地方自治体の予算構成に急な変化が起こったりした場合には、住民の政治参加に変化がもたらされる可能性がある。そこで、まず各都道府県の投票率変化とさまざまな社会経済状況の変化を示す変数との相関を調べてみる。とりあげる社会経済変化変数は、人口関係では人口、人口集中地区人口比、年齢別人口比、流動人口比、社会経済関係では小売販売額、新築住宅数、米収穫量、地価、農水・土木・商工各予算配分比、企業倒産件数、ゴルフ場数（何れも人口あたり）である。しかし、投票率の低下と有意な相関があるのは小売販売額成長率（ $r = -0.38$ ）と14才以下人口変化率（ $r = -0.34$ ）のみであった。また重回帰分析で各変数の相対的影響を検討したが結局、14才以下人口変化率は消え小売販売額成長率と商工関連予算変化が有効な説明変数と

して残った。小売販売額成長率 ($\beta = -0.46$) が大きいほど投票率は低下するが、¹¹⁷⁾ 商工関連予算 ($\beta = 0.30$) が増えると投票率の低下を防げる (参照表 A (b))。有意ではないが比較的相関係数の大きかった変数 (人口増加率・地価上昇率) も考え合わせると、経済特に商業面での地域の成長が投票率の低下と関がある。このような地域は現代的な生活関連争点の欠如に最も敏感に反応するのかもしれない。

次に兵庫県と京都府の市区町村について人口集中地区人口比、年齢別人口比、流動人口比の各変化率と投票率の変化の相関を調べたところ、両府県に共通して有意でかつ同じ符号の相関係数を示したのは、幼年人口比 (14才以下)・壮年人口比 (30-44才)・中年人口比 (45-64才) の各変化率であった。投票率変動との相関係数は幼年人口比変動で京都府が0.44、兵庫県が0.29、壮年人口比変動が0.64と0.35、中年人口比変動が-0.56と-0.34で、何れも危険率0.1%で有意である。後の二つは都道府県レベルでは有効でなかったが、幼年人口比変動については都道府県レベルの分析に合致する。¹¹⁸⁾ なお幼年人口比変動は壮年人口比変動と正の相関、中年人口比は負の相関がある。つまり幼年人口の減少が少ないところでは投票率低下の幅も小さい傾向にある。幼年人口比変動は大都市周辺のベッドタウンで最も大きく減少し交通の便の悪い農山村部では減少幅が小さい。また幼年・若年・壮年・中年・老年の各層における変化率絶対値の総和を計算し、これで各地域の年齢構成の全体的な変動量を代表させると、この年齢構成の変動総量は投票率の低下と負の相関があった (京都府-0.40、兵庫県-0.31、何れも有意水準1%)。つまりその地域社会の年齢構成の変化が小さく安定的であるほど投票率の低下も小規模となる傾向がある。年齢構成

117) 各係数は小売販売額成長率が危険率1%、商工関連予算変化率が同5%で有意。回帰式全体は同じく1%で有意 ($F = 6.47, R^2 = 0.23$)。

118) 15歳以下には投票権はないので、幼年人口比変動の直接的影響よりもそこに表われている社会変動の影響と考えるべきである。

構成化が小さい地域は既に人口流出の終わった過疎地域が多く、伝統的な人間関係が強く、また政治に頼る部分が大きいため投票率も低下しにくいと考えられる。しかしこのような人口変動の側面はむしろ持続的な変動要因として長期的な視野で分析を行なう必要がある。経済変数については残念ながらないので、経済変化と投票率変動の関係は市町村レベルでは不明であり、今後のデータの整備と再分析を待たねばならない。

一時的な要因として社会経済状況の変化を考えるならば、その変化はできるだけ選挙に近い時期で計測されることが望ましいが、その点今回の分析で用いた変数は必ずしも適切ではない。しかし、都道府県レベルでは経済、特に商業面での変化が投票率の低下と相関があることが明らかになった。また市町村レベルで詳しく見ると地域社会における年齢構成の変動が投票率の低下に関係があることが明らかになった。

○競争状況の変化 今回の選挙の低投票率の原因の一つとして、選挙区選挙における無風区の増加を指摘する説がある。例えば毎日新聞は最下位当選者の得票数が次点者の得票の倍以上となった選挙区を無風区として定義し、その無風区が一人区を中心に今回8から11へと増えたことに伴い、棄権率が上昇したとしている。⁽¹⁹⁾ 実質的な競争が行なわれずに選挙結果の予想が容易にできる場合、投票のコストと自分の投票の有効性を考慮して投票へ行かないという合理的有権者像がこの説の前提である。確かにこの前提は受け入れられるが、無風区の増加を直ちに棄権率上昇の原因とするのはやや説明不足である。同記事の定義による無風区は、前回89年参院選においては全て二人区で、そのうち四つが今回92年に無風区でなくなり、三つがそのまま残った。また新たに無風区となったのは、二人区が三つで一人区が五つである。これら各選挙区で投票率の低下がどの程度であったかを表1で確かめてみると、一人区では無風区と非無風区

(19) 毎日新聞 (1992年7月28日朝刊)

の間に投票率の低下に差はなく、同記事が主張するように一人区での無風区の増加が投票率の低下に影響を与えたとはいえない。しかし、二人区で今回新たに無風区となった所で投票率の低下が顕著であるように、競争度の低下が投票率の低下に全く影響を与えなかったという訳ではない。⁽²⁰⁾むしろ無風区の実態が全候補者の内、最下位当選者と次点者の二人しか考慮しておらず、また選挙結果に依拠しており必ずしも競争度の鈍化を的確に把握できないので、別の適切な指標による分析が必要である。

まず、選挙区の候補者全体を視野に入れるために、競争率を検討する。競争率は定数で候補者数を割って計算するが、問題は候補者数の数え方である。例えば今回52人もの候補者がいた東京選挙区では、その大半が泡沫候補で一万票以上の得票者が11人、5%以上の得票者が6人であったが、実質的な候補者数は何人なのか。あるいは殆どの選挙区で候補者を擁立する共産党の場合、その候補者の大半は実際には当選見込みがないが、どのように扱えばよいのか。一つの解決法は法定得票数など予め基準を決めそれを超えた人数を数える方法であるが、これでも候補者間の力関係、つまり競争状況の実態を正確に反映することができない。そこでわれわれは「有効候補者数」を導入する。「有効候補者数」はタージベラらの開発した「有効政党数」指標を拡張したもので、全有効得票数の自乗を各候補の得票数の自乗の総和で除して得られる。⁽²¹⁾その大きさは候補者数の実感に非常に近いという特徴がある。⁽²²⁾この有効候補者数に基

(20) これらの選挙区では保守・社民両勢力が前回の分裂を克服し候補者を一人ずつに絞った。また一人区の中でも青森・宮崎・長崎など前回の保守分裂を修復した選挙区で投票率の低下が激しいことを考え併せると競争状況が投票率の変化に影響を与えている可能性は高い。

(21) M. Laakso and R. Taagepera 'Effective "Number of Parties" Comparative Political Studies, vol. 12, P. 10-11 (1979)

(22) 例えば二人の候補者が大接戦を演じた沖縄選挙区では有効候補者数は2.00であり、三人の候補者がそれぞれ64.4%、30.9%、4.7%を獲得した富山選挙区の場合には1.95となる。

づいて計算した競争倍率を前回と今回の参院選挙について計算し、その変化によって投票率の低下を検討する。

まず全体的には、競争倍率の変化と投票率の変化には正の相関がある。つまり競争倍率が前回より高くなるにつれて投票率の減少が少なくなる傾向がある。その相関関係は決して強くはないが有意である。(競争倍率と投票率それぞれの減少幅による相関係数 $r = 0.35$ 、危険率 5 % で有意) このような傾向は 86 年や 89 年の参院選では見られなかった。なお 92 年の競争倍率の変化自体は 86 年や 89 年のそれに比べやや大きい、有意な差はなかった。したがって競争倍率の変化は特別に大きかった訳ではないが、今回はそれが投票率変化とよく関連したということになる。また一人区と複数区に分けて競争倍率変化と投票率変化の相関を調べたところ、一人区では何らの相関関係も見い出されなかったが、複数区では強い相関関係が認められた。(競争倍率と投票率それぞれの減少幅による相関係数は $r = 0.72$ 、危険率 1 % で有意) つまり競争倍率の変化の効果は複数区で専ら発揮されたと考えられる。このように競争倍率の変化と投票率の変化には相関がみられるが、これが第三の変数の作用による見せかけの相関である可能性もある。これを調べるために社会経済変数(老人人口比、人口増加率、20 代人口変化率、人口集中地区人口比)と競争倍率変化を回帰分析に投入したが、競争倍率変化の効果は独自に有意であった。⁽²³⁾したがって社会経済変数を統御してもなお今回の選挙では競争状況の変化の効果があったといえる。

しかしこの有効候補者数に基づく競争度も、選挙結果を「後智恵」として利用しているという点では指標としてなお不十分である。競争状況による影響を受けた後の選挙結果でその競争状況を十分に表現できるかが疑問だからであ

(23) 例えば、競争倍率変化対前回比、老人人口比を独立変数に、投票率変化対前回比を従属変数にした場合、 $R^2 = 0.34$ 、F 値は 0.01 % で有意、独立変数の t 値は共に危険率 1 % で有意。

る。そこで選挙結果から離れ、立候補の段階に戻って政治家や政党の側から競争状況を見ることにしたい。具体的には候補者の所属政党や立場に基づき、各選挙区の出馬状況をパターン化する。83年参院選以降、各候補の出身母体は保守・社民・共産・公明というように大きく三～四に分けられる。保守勢力には自民党の他、新自由クラブ・保守系無所属・進歩党が、また社民勢力には社会党・民社党・連合・社民連・革新系無所属が含まれる。各選挙区の出馬状況は保守・社民・共産から一人づつというのが基本パターンで、時に保守勢力や社民勢力から二人めの候補が出馬したり、三・四人区では公明党が参戦したりする。そこで基本パターンから保守陣営や社民勢力が分裂する度に競争度が高まり、また三・四人区では公明党が参加した場合にも競争度が高まると考えることにする。逆に分裂が克服されたり、三・四人区で公明党が撤退した場合には競争度が低くなるとする。そこで前回選挙に対する競争度の変化によって、各選挙区を三分類（競争度増加・同じ・低下）し、各々のグループにおける投票率変動の平均値を比較し、この「競争状況の変化—陣営内・陣営間競争—」仮説を検証してみる。

まず47都道府県全体について表2を見てみると今次参院選において競争度変化の三分類は有効で、競争度が低下つまり分裂が修復された選挙区では平均17.3%も投票率が低下したのに対し、競争度に変化がなかったり逆に高まった選挙区では投票率は各々12.9%、12.4%の低下にとどまった。（一元配置分散分析で危険率1%で有意）したがって今回の選挙では競争度の低下が投票率の低下に一層拍車をかけたといえる。また逆に陣営の分裂（分立）による競争激化の効果は確認できなかった。同様の分析を86年・89年の両選挙で行っても競争度の変化によって投票率変動に差を見い出すことはできない。したがって「競争状況の変化」仮説が常に有効とはいえない。もっともこの二回の選挙も衆参同日選や強力な争点があった異例のものであっただけに、この仮説の普遍性については現時点では即断できない。しかし少なくとも今回の選挙で

は競争状況の鈍化が投票率低下に地域的な影響を与えたことは確かである。

次にもう少し詳しく検討するために各選挙区を一人区、二人区、三・四人区に三分し、定数別に競争度の変化と投票率変動の関係を同じく表2で見えてみると、一人区では競争度の変化によっても投票率の変化に差は生じず両者には何ら関係が認められないが、二人区や三・四人区では競争状況の変化と投票率変化とは関係がある。(一元配置分散分析で二人区は危険率1%で有意、同じく三・四人区は5%で有意)明らかに保守・社民各陣営の統一により競争度の鈍化した選挙区で投票率の低下が著しい。また有意な差とはいえないが、競争度の激化した選挙区では投票率の低下が若干ましであることもわかる。一人区で競争度変化の効果が見られない理由として、一人区と複数区とでは競争の性質が違ふことが考えられる。一人区ではたとえ陣営内の分裂が修復できても当選するためにはさらに陣営間競争に勝利しなくてはならず、その点有権者が支持候補の勝利を見越して手を抜くということも難しい。他方、複数区における分裂の回避は政治家にとっては当選確率向上のための消極的な安全策に他ならないが、同時に有権者にとっては陣営間競争の勝敗予想がきわめて容易になり、陣営内競争もない分関心も一層低調になるのであろう。

最後に保守・社民の両陣営別に競争状況の変化を検討してみると、今回の選挙では前回や前々回とは異なり、保守陣営での競争の変化が投票率変動に有意な差をもたらしている。中でも茨城・静岡・岡山の各県(いずれも二人区)での20%前後の投票率減少が際だっている。また保守系無所属の出馬や複数候補の擁立によって新たに競争度が上昇した五選挙区の殆どが10%程度の投票率低下に留まった。他方社民陣営では競争度の変化自体が少なく、分裂を修復した岡山以外には目立った効果はなかった。

以上検討してきたように、今回の選挙においては競争状況の変化が原因となり投票率変化に地域的な差をもたらしたことが明らかになった。つまり競争の鈍化が一部の選挙区の投票率を一層低下させたといえる。それは主に二人区に

において自民などの保守陣営と社会党・民社党・連合などの社民陣営が安全策に走り一種の勢力分割を行なうことによって生じる。社民勢力の方が基本的には小さいから、競争回避の責任は保守陣営により多くあるといわねばならない。しかし候補者や地方党にとっては単独候補擁立の方が遥かにコストが安く済みしこりも残らないので、二人擁立の動機は大きくない。投票率の低下が比例区など他の選挙結果に与える悪影響についての党本部の懸念や派閥間の勢力争いといった中央の政治的事情が、むしろ競争状況を活性化させ低投票率の地域的な特効薬となるかもしれない。また競争状況の変化の効果は今回の選挙において明瞭に表われたが、これは同日選挙がなく、また既にみたように争点の影響もないなど、今回の選挙が非常にプレーンだったことによる。逆にいうと前々回や前回の選挙のように大きな要因が働くと他に競争状況の変化の効果は隠れてしまう。集計データから個人の行動は考察できないが、以上の事実、有権者の勝敗予想による投票一棄権の合理的判断が争点などさまざまな考慮や心理的拘束を逃れた最後に行なわれることを示唆している。

○新党ブーム 今回の選挙ではいくつかの新しいミニ政党が初登場した。中でも日本新党は多くの票を集め、既成政党の一角に食い込んだ。田中善一郎(1977,1980)によると、新政党の登場により投票率が上がることもある。新しい政党がいままで投票所へ行かなかった、あるいは足が遠のいていた有権者を掘り起こす結果、投票率が上昇するというのである。1967年の公明党や1976年の新自由クラブがこれに該当する。一般に、新党ブームというとな全国的にその新政党への支持が一気に高まる状況が想定されるが、実際の選挙戦では候補者を擁立できた選挙区が限定されていたり(公明党・新自由ク)、党首の出身地などにより支持が地域的に偏っていたり(日本新党)するので、その投票率変動への寄与はあったとしても地域的なものになりがちである。

さて今回の選挙における日本新党の成功は、投票率の変動に地域的に影響を与えたであろうか。公明党や新自由クラブの場合と異なり今回は全国的に投票

率が低下しているので、「新たな有権者を掘り起こし投票率を上昇させた」というよりも「棄権をくい止め投票率の低下の程度を緩和した」かどうかが問題となる。そこで、まず各都道府県における日本新党の絶対得票率と投票率やその変動との関連を調べたが、殆ど何の相関もなかった。また九州各県（沖縄県を除く）と都市型都道府県（人口集中地区人口比上位10県の内福岡県を除く東道府県）とそれ以外というように各選挙区を三分し投票率変動の平均値を比較したがグループ間に有意な差は見られなかった。⁽²⁴⁾しかし既に見たよう各選挙区の投票率変動には競争状況の変化が影響しているので新党効果を即座に否定する訳にはいかない。競争状況に変化の無かった選挙区のみで日本新党の絶対得票率三分類を用いて各下位分類の投票率変動の平均値を比較すると有意な差がみられる。⁽²⁵⁾

各選挙区における競争度変化を統御するためにここで対象となるデータを市町村をケースとする府県レベルの集計データに換え、兵庫県と京都府について調べることにする。まず日本新党の絶対得票率と投票率や投票率変動との間には今度は明瞭な相関関係が表われている。（相関係数が投票率では兵庫県が-0.50、京都府で-0.70、また投票率変動（対前回差）で各々-0.39、-0.75、危険率0.1%で有意）しかしそれは何れも負の相関であり、日本新党の得票が多いほど投票率が低く、また前回より大きく下がる傾向にあることを示している。つまり棄権の多い、あるいは増加した地域ほど日本新党への支持も多い。したがって日本新党のインパクトは棄権を減らすほどの劇的なものではなかった。ただ一つ興味深いことは、日本新党の絶対得票率が自民党の絶対得票率変

24 あるいは日本新党の絶対得票率の多少によって各選挙区を三分類しても有意な差は生じない。

25 一元配置分散分析で危険率5%で有意。また有意ではないが、同様に都市型選挙区を除く残り二つのグループの中で競争状況に変化の無かった選挙区のみで投票率変動の平均値を比較すると九州各県の方が投票率低下が少ない。

動と負の相関関係（兵庫県で -0.26 、京都府で -0.59 ）にあることで、自民党の得票率変動が投票率変動と正の相関を示すことと合わせると、自民党の得票が減るにつれて日本新党の得票と棄権が増加することになる。これは日本新党も棄権の増加分もともに自民党からの離脱者を有力な基盤としていることを示している。そのかぎりにおいては日本新党と棄権グループはライバル関係にあるが、分けあうパイである自民党得票率の減少分は固定されていないので、日本新党の躍進と棄権の増加、すなわち投票率の低下が同時に起こったとしても、それが直ちに投票率変動に対する新党効果を全く否定するものではない。問題は日本新党と棄権増加分（投票率低下）の力関係である。日本新党が強い地域でも、日本新党の得票と比べ棄権の増加が他地域と相対的に同じ程度に生じているかが検討されねばならない。

図5は日本新党の絶対得票率の八分位数によって両府県下の市区町村を八分類し、日本新党得票率に対する棄権率増加分の比を各グループごとの平均値で示したものである。兵庫県では日本新党の票が伸びるにつれて棄権増加分が相対的に少なくなっており、日本新党の伸びに比べ棄権増加の伸びが鈍っている。他方京都府下の各グループの間に差はない。また日本新党の絶対得票率と棄権増加分の対日本新党比との相関係数も、同様に兵庫県においては負の相関関係（ -0.30 、危険率 0.1% で有意）を示すが京都府については相関が無い。日本新党が健闘した兵庫県下の市区町村では棄権の増加が緩やかであり、これは新党効果が多少とも棄権の増加をくい止めた可能性を示唆するものである⁽²⁸⁾。なお、このような日本新党の得票率と棄権増加の伸びについての相関は都道府県各選挙区をケースとした全国レベルのデータでも見られる。（ -0.51 、危険率 0.1% ）

28 もちろん新党効果に関する因果関係を証明するものではない。両者の相関が見せかけである可能性に加え、仮に直接の関連があるとしても選挙区選挙などの事情で棄権の増加がくい止められた分が日本新党の成功に結びつく「逆新党効果」の可能性もある。

で有意)

最後に社会経済変数を投入して、兵庫県で見られた相関が見せかけであるかあるいは逆に京都府でも隠された相関が発見できるか検討する。用いる社会経済変数は、各市町村の20代人口比・老年人口比(年齢)、流出入人口比(定着度)、人口集中地区人口比(都市度)、第一次産業人口比・第三次産業人口比(職業)、人口増加率(発展度)であり、これに日本新党絶対得票率を加え説明変数とし、棄権増加分の対日本新党比を被説明変数として重回帰分析を行なう。まず兵庫県については結局、日本新党得票率のみが有効で棄権増加(対日本新党)比の変動の36.4%を説明する(参照表A(c1))。したがって兵庫県における相関は見せかけのものではなかったといえる。京都府において有効な説明変数は、第三次産業人口比、日本新党得票率、20代人口比であった。日本新党得票率は寄与率15%で二番目の影響力を持っており、その係数の符号は負であった。これは日本新党が強いと棄権増加の伸びが鈍るという関係が、外見上は社会経済変数によって隠されていた京都府でも存在したことを示している(参照表A(c2))。

以上のように二つの府県から相関が発見されたことにより、日本新党が決して強くはないが棄権の著しい増大を多少なりともくい止める効果を有していた可能性が強くなった。既成政党からの離脱者が多いところでは日本新党の得票も多いが、離脱者に対する日本新党の絶対得票率の割合は一定ではなく、新党は得票増加にともない離脱者の中でのシェアを高めている。つまり、日本新党は既成政党からの離脱者の多くを支持者に改宗させて離脱者内の主流を歩むというほどには力はないが、棄権がより一層増えるという事態を防ぐだけの効果はあった訳である。日本新党が政党再編成の中心となるには既成政党からの離脱票の獲得が不十分であり、逆にいうとそれだけ選挙政治からの離脱者が今回は多かったということが出来る。

○地域的要因のまとめ 今回選挙における投票率低下の地域的かつ一時的な要因を検討した結果、次のことが明らかになった。(1)地域の社会経済状況の変

化、とりわけ商業的側面での成長と投票率の低下に関連があること、また地域の人口構成の変動が影響する可能性があった、(2)選挙区選挙、とりわけ複数定員区における競争状況の低下が投票率の低下に拍車をかけた、(3)日本新党の躍進をもってしても棄権の増大は防げなかったが、棄権者増加のペースを落とす程度の影響はあった。また上では触れなかったが、今回選挙では一部の地域で首長選挙や地方議員選挙が同日選挙として行なわれた。中でも知事選挙が同時に行なわれた山口県では投票率の低下がわずかであり、同日選効果の可能性を強く示唆している。

最後に新党効果や同日選効果は別として、競争状況の変化と社会経済状況の変化の相対的関係を検討しておきたい。そこで、都道府県レベルのデータを用い、競争状況の変化として有効候補者数の変化、また社会経済変動として小売販売額伸び率・地価上昇率・商工関連予算変化率を説明変数に、被説明変数には投票率変化を投入して重回帰分析を行なったところ、小売販売額伸び率 ($\beta = -0.37$ 、有意水準0.1%) と有効候補者数変化 ($\beta = 0.34$ 、有意水準1%) が有効な説明変数となった(式全体は危険率0.1%で有意、 $R^2 = 0.26$) (参照表A(d))。したがって社会経済の変化と競争状況の変化はほぼ同程度の影響力を投票率の変化に対し及ぼしている。もっとも複数区に限って同様の分析を行なうと、有効候補者数変化 ($\beta = 0.76$ 、有意水準0.1%) のみが有効でこれだけで全変動の58%を説明するというように、競争状況の変化が圧倒的な説明力を持つ。以上のことから社会経済状況の変化もさることながら、候補者の数や新政党の結成など政治家の行動が投票率の地域的な差異に重要な影響を及ぼしていることが明らかになった。政治家は当選を最大目標とし、同時にそのコストを最小限に抑えようとする。そのこと自体は合理的な行動であるが、それが候補者数を抑制し競争を矮小化したり、新党活動にたいする抑制となったりするのであれば民主制の維持という長期的な利益と矛盾する。また特定の地域で実質的な競争が長年行なわれなければ住民の選択の機会を不当に制限することに

もなる。投票率を長期的に確保するためには競争や政治活動を活性化する制度・方策が必要であるが、それを決定するのも政治家であるからその責任はきわめて大きい。さらに先に述べたように今日、認知動員が進行しており、有権者も競争の程度など各地域の政治状況を理解し敏感に反応するようになりつつあるだけに、今後各地の投票率に対する政治家の影響と責任は一層大きくなると考えられる。

5 投票率低下のもたらした結果

これまで投票率の低下の原因を探ってきたが、ではこの激しい低下はどのような影響を生み出したであろうか。これまで高投票率は自民党に有利に作用し、また低い投票率においては公明党や共産党のような組織票のしっかりした政党が健闘するといわれてきた。⁽²⁷⁾確かに今回の選挙では公明党は好成績をあげたが、自民党は史上最低の投票率の中、勝利を収めた。なぜ自民党に関しては従来の「常識」が成り立たなかったのだろうか。また、これだけ投票率が低下するということは多くの政党の得票が減少していることを意味するはずであるが、どの政党が最も得票数を減らしたのであろうか。以下では、これらの疑問に答えるべく、今回選挙の稀にみる投票率低下が各政党の得票状況やひいては議席の獲得にどのような影響を与えたのかを検討する。分析の進め方としては、まず各党の絶対得票率の変化と投票率の変化の相関関係の有無を調べ、次に社会経済状態やその変化を示す変数を含めて検討し、各党の得票変化と投票率変化との関係が、見せかけであったりあるいは隠れていたりしないかを確認する。利用するデータは各政党への有権者の反応に関心があるので専ら比例区選挙における各党の得票となる。分析の単位は主に都道府県であるが、時に兵庫県と京

(27) 村松岐夫・伊藤光利・辻中豊 「日本の政治」P.139

都府の市区町村データを利用することがあり、二つのレベルからの検討が行なわれる⁽³⁸⁾。

○自民党 今回自民党の絶対得票率は0.8%の低下と小幅に留まり、投票者の激減の影響はそれほど受けていないように見える。しかし前回89年選挙が自民党の大敗であったことを考えると、それよりも得票がなお減ったことは今回の自民党の得票状況が決してよいものではなかったことを示している。にもかかわらず結果的に勝利したのは奇妙で、負け比べの中でようやく生き残ったという印象すらある。都道府県別にみると比例区選挙において最も票が減ったのは、日本新党の影響を受けた熊本県(-9.5%)で次が選挙区選挙の競争が無風化した茨城県(-5.8%)であり、他方得票が増えたのは自民党の当時の実力者の地元である山梨県(4.9%)や岩手県(4.7%)⁽³⁹⁾である。

投票率の低下との関係を見ると、比例区において投票率の変動は自民党絶対得票率の増減と有意な正の相関関係(相関係数 $r=0.56$ 、危険率0.1%で有意)を有しており、投票率が下がるほど自民党の票も減るという関係がある。選挙区においても保守系候補者(自民党候補と保守系無所属)の絶対得票率変動と投票率の変化の間には、やや弱いが有意な正の相関(相関係数 $r=0.36$ 、危険率1%で有意)がある。投票者の歩留まりがよいところほど自民の歩留まりはよい。このような相関は今回選挙と前々回選挙との間の変化についてもより一層明確にみられる(比例区 $r=0.71$ 、選挙区(保守系) $r=0.50$ 、ともに危険率1%で有意)。一般的に高投票率下における自民党の好調は浮動層の自民支持で説明されるが、86年選挙では衆参同日選挙による高投票率でまさにその浮動層が大量に自民党に投票した。対照的に今回の選挙ではその浮動層が全然参加

(38) 各党の得票率を社会経済変数で説明すること自体は非常に興味深いが、ここでの目的は投票率の低下の影響を調べることにあるから、社会経済変数の影響については統御に用いるのみに限定する。

(39) 自民党の都道府県別得票率の標準偏差は2.6%で変動の幅はかなりある。

しなかった。その明確な対比が投票率低下と自民党の得票低下の相関を前回との比較よりも一層ストレートに表わしたと考えられる。ただし、投票率の変動と自民党の得票変化が正の相関を有するといっても今回自民党が低投票率の影響で大きく票を減らしてばかりいたというわけではなく、投票率の低下幅が小さいところでは投票率の回復している場合がある。したがって、自民党の得票変動は投票率の上下に連動しているというのがむしろ正確である。

自民党の得票変化は変動によってどの程度説明できるのか、つまり他の要因よりも投票率の変動が自民党に大きな影響を与えているのかを次に検討する。両者の関係が見せかけであったり、実はもっと小さなものであったりするかもしれないからである。そこで、自民党の得票率変化と各都道府県の社会や経済の特性を示す変数の関係を調べたが、社会経済変数との関連は見られない。同時にこれら社会経済変数を回帰式に投入しても、自民党の絶対得票率の変化に対する説明力はきわめて弱く、自民党の得票の変化を社会経済状態で説明することは難しい。そこへ投票率変動を加えると、投票率変動が唯一の有効な説明変数になる。投票率変動は社会経済状態によって統御しても、自民党の絶対得票率変動の32%を単独で説明することができる（F値の有意水準0.1%）。つまり、各都道府県の社会経済状態に関係なく、投票率の変動が自民党の得票状況の変化に最も大きな影響を与えるのである。このことは、兵庫県と京都府の153市区町村のデータからも確認される。自民党の得票変化と投票率の変化の相関係数は0.56と0.73（共に危険率0.1%で有意）で、やはり投票率の上下に連動して自民党の得票も増減するという関係がみられる。社会経済状況を統御しても、投票率低下が自民党の得票変化に最も影響力を有する。ついで15歳以上29歳以下人口比と14歳以下人口比が有効で、若者が多いほどまた子供が少な

⑧0 有効な変数は一人あたり公民館数のみで全変動の9.5%しか説明できない（F値の有意水準5%）。

いほど自民党は票を減らしている。しかしその説明力は併せても投票率変化に及ばない。⁽⁹¹⁾

以上の二つのレベルの分析から、自民党の得票変動に最も影響を与えたのが投票率の上下であること、その影響は社会経済状況にかかわらず生じることが明らかになった。「高投票率ほど自民に有利、つまり投票率のレベルが自民の好不調を決める」というのが従前の「常識」であった。われわれの知見は、「重要なのは投票率変動の上下幅であり、投票率が上がるほど自民に有利に、下がるほど不利になる」とこの常識が読み換えられることを示している。そしてこの改良版の通り、現実には起こったことは、投票率の低下であり自民党には不利なことであった。しかし勝敗は別の問題である。従来の常識は、自民党の得票変動と勝敗を混同していた。惨敗した前回と比べても得票が増えたわけでもないのに自民党が勝利を収めた原因はおそらく社会党の急落や一人区という小選挙区制に、あるいは選挙区における保守系候補の票が比例区の自民党得票よりかなり多いという事実にあるべきである。自民党の得票変化が投票率の変動に連動するという関係が続く限り、自民党は投票率を上げる手段さえ獲得できれば将来は決して暗くはない。

○社会党 社会党は前回の大勝利の後、今回選挙では大きく得票を減らした。絶対得票率は、47都道府県で平均13.9%低下した。しかもその標準偏差は1.65%と比較的小さく、票の減少が全国的に起こったことを示唆している。特に秋田県や岩手県、長崎県、熊本県など比較的農村の多い県で得票の低下が激しい。

社会党の得票変動と投票率変化との関係を見ると、単相関については都道府県レベルでは有意なものが見られない。選挙区選挙においてもやはり投票率の変化と社会党得票率の変化に相関はない。市区町村レベルでも同様に相関はない。今回社会党は、全国的には米の産地で第一次産業人口の多いところや持ち

(91) 全変動の10.3%を投票率変化が説明するのに対し8.8%の説明力である。

家率の高いところほど票を失った。逆に人口集中地区人口比の高く、若者や三次産業従事者の多いところでの得票の減少はまだまだしである。ここで投票率変化を含めて一括して地域特性と社会党の得票変化の関係を検討すると、第一次産業人口比のみが有効（全変動の25%を説明する）で投票率の変化は影響がない（式全体は危険率0.1%で有意）。この関係は兵庫県・京都府の市区町村でも同じで、地域の社会経済特性では14歳以下人口比・第二次産業人口比・人口増加率が有効で投票率変化の影響は認められない。

以上のことから社会党の得票率の減少は投票率の低下の幅とは関係がなく、地域特性的には農村部で大きくなる傾向が明らかになった。しかしその得票の低下は平均値や標準偏差に示されるようにむしろ全国一律に生じたものであり、地域要因より全国要因に注目すべきである。また社会党の場合、投票率の変動と得票の変化の間に相関がないので、自民党が投票率の上昇による得票率増加を戦略的に狙ってきた場合には苦汁を飲まされる可能性が強い。

○公明党・共産党　公明党も共産党も組織のしっかりしたことで知られ、浮動票の少ない低投票率下での選挙の方が相対的に有利と言われてきた。両党の支持者は強固で棄権することが少ないのに対し、棄権しやすい浮動層の多くは大政党とりわけ自民党支持だからである。今回の選挙ではその有利さを活かすことができたのだろうか。47都道府県平均で、公明党は若干ではあるが既成政党内唯一の得票増（0.23%）、共産党は若干の減少（-0.48%）であった。公明党は山梨県や中国四国地方で票を増やし、共産党は京阪神や福岡など西日本の都市型府県で票を減らしたのが特徴である。

両党の得票変動と投票率変化との関係は全国レベルではやや相関（公明党0.36、共産党0.37、共に有意水準1%）があるが、これが実際の程度確かな関係であるかは疑問である。市区町村レベルで見た場合、兵庫県では両党とも有意な相関はなく、前回社会党に喰われた票を両党が回復した京都府では逆相関（投票率が低下するほど両党得票は増加する）が見られるからである。また

共産党については選挙区選挙における得票変化についても投票率変化との相関が見られない⁽³²⁾。さらに投票率があまり低下せず公明党が好成績をあげた県のうち、山梨県は競争の過熱、山口県は同日知事選挙など公明党とは独立の政治的要因によって投票率の低下幅を説明できることも、この相関が見せかけのものであることを示唆する。ただし都道府県レベルでは社会経済変数で統御してもなお投票率変化は効果を持つ。公明党の場合にはその寄与率は7.8%⁽³³⁾である。また回帰係数も非常に小さいので、他の変数が一定とした場合に各都道府県の投票率低下の幅によってもたらされる公明党絶対得票率変化の地域的な差異は最大でも0.71%である。共産党の場合は人口集中地区人口比について影響があり(寄与率10.3%)、最大で1.02%の得票率変化をもたらす。しかし兵庫県や京都府の市区町村データでは人口集中地区人口比をはじめ年齢層別人口比など社会経済変数のみが得票変化に有効で投票率の変化は影響を持たない。この食い違いが市区町村データが両党の強い都市型府県に偏っているせいなのか、都道府県データの集計による誤謬なのかは現時点でははっきりしない⁽³⁴⁾。

共産党や公明党がその絶対得票率に投票率低下の影響を受けるのかどうかは微妙であるが、むしろ興味深いのはこの低投票率下の選挙戦の中で相対的に有利であったかどうかである。そこで両党の相対得票率の変化と投票率の低下の相関の有無を調べると、全国レベルでも市区町村レベルでも両党とも負の相関があることが明らかになった。相関係数は都道府県レベルで、公明党が $r = -0.60$ (有意水準0.1%)、共産党が $r = -0.34$ (有意水準1%)、市区町村レベルでは公明党が $r = -0.34$ (有意水準0.1%)、共産党が $r = -0.24$ (有意水準1%)であった。また選挙区選挙における共産党候補の相対得票率も投票率

(32) 公明党は選挙区選挙を戦った都道府県が少ないので省く。

(33) 一人当たり公民館数の方が影響が強い。

(34) あるいは統御すべき社会経済特性が対数化など適切に操作化されていない可能性もある。

の低下と負の相関 ($r = -0.35$, 有意水準 1%) を示した。これらのことから公明党や共産党は事前の風評と違わず、低投票率の中で党勢を削ることなく維持し、その結果投票率が下がるほど、相対的に両党のシェアが大きくなることが確認できた。以上のことから、公明党と共産党という二つの組織政党については投票率の低下によって票を損失するかどうかは疑問で、他方投票率が下がると相対的に有利になるといえる。したがって今回選挙の投票率低下という競争環境は両党にとっては悪くなかったはずである。

○まとめ 本稿の第二の目的である投票率低下のもたらした結果について検討の結果、以下のことが明らかになった。(1)自民党の得票変化は最も強く投票率低下の影響を受ける、(2)社会党の得票減は投票率の低下とは関係がない、(3)公明党と共産党は投票率の低下によって相対的に得をする。次にこれらの結果と先に考察した投票率低下の原因とをあわせて、今回の参議院選挙における投票率低下の含意について検討し、結びとしたい。

6 結び

これまで昨夏の第16回参議院選挙について集計データ—それも限られた範囲の—から分析を進めてきた。そこでは今次選挙の最大の特徴である投票率の低下が分析の焦点であった。本稿における第一の目的は、その投票率低下の原因を探ることにある。そのために、投票率を集計データで分析した従来の議論に基づいて分析枠組みを検討した結果、まず投票率の変化を一時的なものと持続的なものに分け、次にその各々について全国的な要因と地域的な要因を調べることにした。今回の投票率低下は専ら一時的な変動とみなされ、その要因が全国レベルと地域レベルでそれぞれ分析されることになった。

実際の分析にあたっては新聞等で指摘されてきたさまざまな要因がとりあげられた結果、以下のことが現時点では明らかになった。全国レベルでは、(1)い

いわゆるバルセロナ五輪効果はなく、(2)猛暑は低投票率の一要因ではあるが今回の低下を説明するものではないが、(3)夏休み最初の日曜日という時期設定による効果はあった可能性が強い。(4)投票率低下の最大の全国的要因は争点の欠如、または未成熟によるが、(5)その背景には認知動員の進行や有権者の個人主義化・利益指向がある。地域レベルでは、(6)地域の社会経済状況の変化、とりわけ商業的側面での成長が投票率の低下に関連があり、また各市町村の人口構成の変動も影響することや、(7)選挙区選挙、とりわけ複数定員区における競争状況の低下が投票率の低下に拍車をかけたこと、また、(8)日本新党は棄権を減少させられないが棄権の増加を和らげる程度の効果はあったことが分かった。

今回とりあげた要因は集計データの分析という制約もあって選挙をめぐる状況、いわゆる「選挙の舞台装置 (蒲島1988)」についての変数が多かった。そして一時的要因としての効果が認められたその多くが、社会経済状況ではなく政治によって決定される政治的要因であった。天候など「舞台装置」の多くは不可抗力のように思われるが、実施時期や日程は政府与党指導部の決定事項であり、競争状況や新政党の結成は中央の政党指導者や各地方の政治家の行動で決まる。また争点の効果は「舞台装置」によるものではないが、有権者にアピールする争点を選択し操作するのは政治家であり、争点の有無も政治的要因となりうる。したがって投票率の低下に対する政治的要因の影響、つまり政治家の果たす役割はきわめて大きいといえる。確かに「舞台装置」や争点操作が作用するのは有権者の投票—棄権決定の最終段階であって、効果が生じるには政治的無関心や政治不信といった有権者の社会的・心理的要因が下地として必要であるし、また政治的要因といっても選挙日程のように法的技術的制約が課される場合もある。しかし投票率低下の原因を有権者や不可抗力に簡単にあるいは全面的に求める以前に、政治家の役割と直接的な影響を確認するべきである。⁽³⁵⁾

(35) 「舞台装置」に関する知見の理論的含意についていえば、われわれが理論的出発点

次に今回の投票率低下の各政党に対する影響を調べたところ、(1)自民党の得票変化は投票率低下と連動しており、その影響を最も強く受けるのに対し、(2)社会党の退潮は投票率の低下とは無関係の全国的なものであり、また、(3)公明党と共産党は投票率が低下すると、その堅い組織ゆえに相対的に有利となることが明らかになった。以上の知見が将来的に続き、現行の政党制が再編することなく基本的に変わらないとして、各党のとり得る戦略を検討してみよう。自民党の場合、投票率を上げることは原則的に望ましいことであるが、争点効果は投票率を上昇させても反自民の方向に作用しがちなのでこれは避けたいところである。政権与党である同党は実施時期や同日選挙などの投票率を上げるための技術的手段を有しており、また多くの人材を抱えているので競争状況をコントロールすることもできるので、不利な争点が盛り上がるというような危険は避けながら投票率を上げ、自党に有利な状況を作る能力がある⁽³⁰⁾。

他方、社会党には投票率を左右し得る手段が限られており、しかもそれが同党の得票増に直接的な影響を与えない。自民党が技術的な手段で投票率を上昇させる戦略に訴えた場合、相対的に不利となる社会党にはなす術がない。唯一の望みは、89年選挙のように反自民の方向で争点を盛り上げることであるが、

としてあえて避けたライカー・オードシュクの期待効用モデルに今回の投票結果はうまく合致する。競争状況の低下が有権者の選挙結果への影響の主観的確率を下げ、争点の欠如が政党間の期待効用差を小さくし、夏休みや猛暑が投票のコストを高いものにした結果、多くの有権者が棄権にいたり低投票率をもたらしたであろうことは容易に推測できる。本文でも述べたように分析単位が違うので、個人の行動についての因果論的な解釈を直ちに行うことはできない。ただ集計データで測定されるものがこのような個人行動の集積であるという前提に立てば、合理モデルを理論的に下敷きにし、個人の合理的行動の集積が投票率の変動をもたらすというモデルにしたがって変数を選択し、その効果を推定することも議論の方法として可能であり、今回については良好な結果が得られるであろう。

90 もっとも自民党は今回のように投票率が低下した場合でも一人区などを利用して結果的に勝つこともできるので、争点効果が不利に作用するのを回避したり、高投票率を望まない友党を支援したりする場合には必ずしも投票率を上げる必要はない。

問題はその内容である。今日の有権者は個人利益指向であるから、従来のように平和・護憲路線の争点は陣営を団結維持することはできても、支持を拡大することはできない。信頼に足る経済政策を訴えながら、認知動員の深化に応えて新しい価値理念を提示することによって社会党の長期的展望は開けるであろう。公明党・共産党の場合は、その規模もあって自ら投票率に影響を与えることはできないが、逆に投票率の変動によって得票が増減することもない。ただ支持基盤が堅固で歩留まりが非常によいので投票率が下がるほど相対的には有利になる。したがって支持者をより一層結束させるとともに、投票率を上昇させるような手段をとらないように大政党に働き掛けることが最も合理的な戦略である。

現実には、政党の目標は第一義的には政権を獲得することにあり、そのためには選挙競争に勝ち抜いたり駆け引きを駆使したりしなければならない。また政治家にとっては、選挙に当選し権力を維持拡大することが肝要なことである。複雑な政治的文脈においてさまざまなレベルでこの目標を具現化するために活動する政党や政治家にとって、投票率を上げることは時に無意味なことであったり、それどころか目標達成の障害であったりする可能性もあるから、動機の面からいえば政治に投票率を上げることは必ずしも期待できない。他方、有権者の政治的認識能力が増大する一方、政治スキャンダルが続発する今日の状況下では、有権者が自らの投票権を放棄することそれ自体に意味が認められないわけでもない。しかし長期的には棄権の増大を放置することは民主主義体制にとって決して好ましいことではない。本稿で示したように棄権の増大、すなわち投票率低下の要因として政治家の行動が相当程度重要な役割を果たすのであれば、民主主義の下で育った政治家が短期的個別的な利益のために自らの首を締めるのは皮肉なことといわねばならない。確かに棄権を減らし投票率を上昇させる最良の処方箋は、有権者の政治的関心を高め、政治不信を取り除くことに違いない。しかし、困難を前に途方にくれるばかりでなく、投票率低下の政

治的要因を形成している複数定員区や実施日程などの制度の改正や競争の活性化といった具体的対応を政治家に対し期待することもできるのである。

文 献

朝日新聞社 民力（'92、'89、'90）

平野 浩 「業績評価の諸次元と投票行動」1992年度日本政治学会研究会報告
要旨

イングルハート・R 「静なる革命」東洋経済新報社（1978年）

Inglehart, Ronald 'Culture Shift' Princeton University Press (1989)

石川真澄 「戦後政治構造史」日本評論社（1978年）

蒲島郁夫 「政治参加」東京大学出版会（1988年）

蒲島郁夫 「89年参院選—自民大敗と社会大勝の構図」レヴェイアサン第10号
（1992年4月）

蒲島郁夫・江部卓城・加藤隆・須崎健二 「一九八九年（第一五回）参議院議員選挙の分析(2)—山はどう動いたか（市町村別分析）—」『選挙』43巻4号（1990年）

蒲島郁夫・江部卓城 「一九八九年（第一五回）参議院議員選挙の分析(4)—争点と投票票行動—」『選挙』44巻4号（1991年）

蒲島郁夫・山田真裕 「地域特性と投票率—市町村別統計データ分析」『棄権の実証的研究』日本選挙学会 選挙研究シリーズNo.10（1992年）

川人貞史 「九〇年総選挙とナショナル・スウィング」世界（1990年5月号）

Kawato, Sadahumi Nationalization of The Japanese Electorate. Prepared for presentation at 1991 Annual Meeting of the American Political Science Association. (1991)

小林良彰 『現代日本の選挙』東京大学出版会（1991年）

小林良彰他 「五党五派時代の終わり」文芸春秋（1992年9月号）

京極純一・ノブタカ・イケ 「戦後総選挙における投票行動 上・下」『思想』
(1960年8・9月号)

京都府選挙管理委員会 投票状況速報(昭和58年・同61年・平成元年・同四年)
M. Laakso and R. Taagepera 'Effective' Number of Parties' Comparative Political Studies, vol. 12 P. 10-11 (1979)

三宅一郎 「地元利益志向と保守化」『レヴェイアサン』第1号(1987年10月)

三宅一郎 「投票行動」東京大学出版会(1989年)

三宅一郎 「89年参議院選挙と「政党再編成」」レヴェイアサン第10号(1992年4月)

宮野 勝 「総選挙における投票率の説明」『社会学評論』40巻2号(1989年)

岡本正明・河野啓 「世論調査レポート 投票率最低, 自民復興〜第16回参議院選挙調査から〜」放送研究と調査(1992年10月号)

大嶽秀夫 「'92参院選 結果を読む〈下〉」京都新聞(1992年7月30日朝刊)

Riker, W. H. & Ordeshook, P. C. 'A theory of the calculus of voting' American Political Science Review Vol. 62 (1968)

柚正夫編 「国政選挙と政党政治」政治広報センター(1977年)

杉山明子 「投票率の予測について」文研月報 1965年9月(1965年)

田中善一郎 「保守支配安定期」柚編[1977]所収(1977年)

田中善一郎 「雨の選挙学: 第三十五回衆議院議員総選挙の分析」通産ジャーナル 1980年10, 11, 12月(1980年)

綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫 「日本人の選挙行動」東大出版会(1985年)

山田真裕 「投票率の要因分析 一九七九-八六年総選挙」『選挙研究』第7号(1992年)

図1

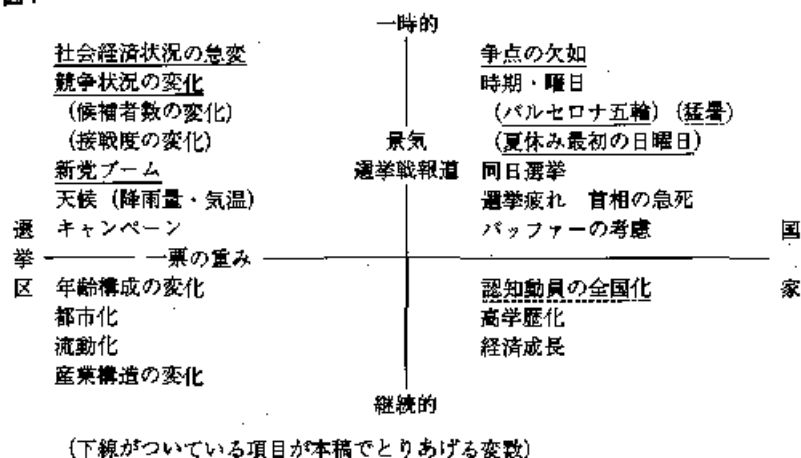


図2

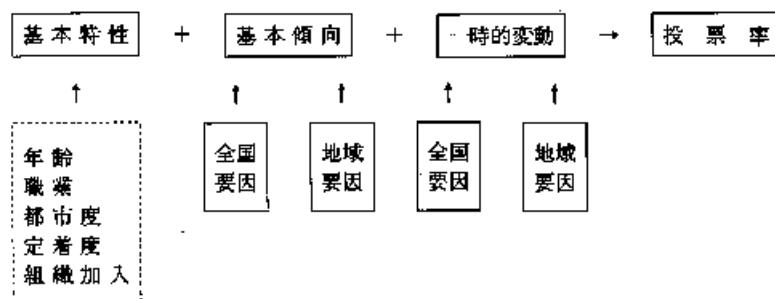


図3 社会経済状況と投票率変化

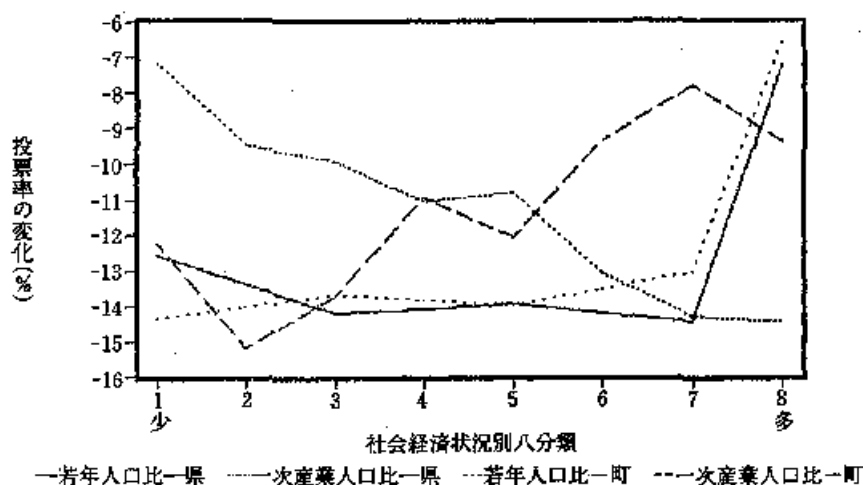
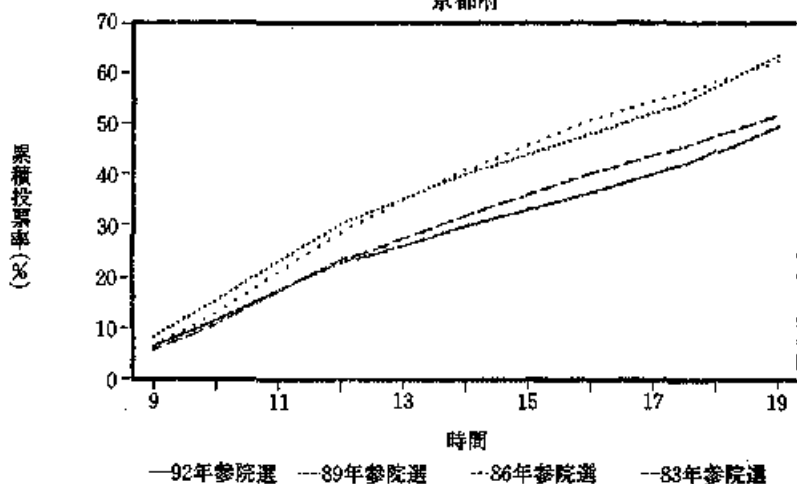
図4 投票の出足 (系時比較)
京都府

図5 日本新党と棄権増加

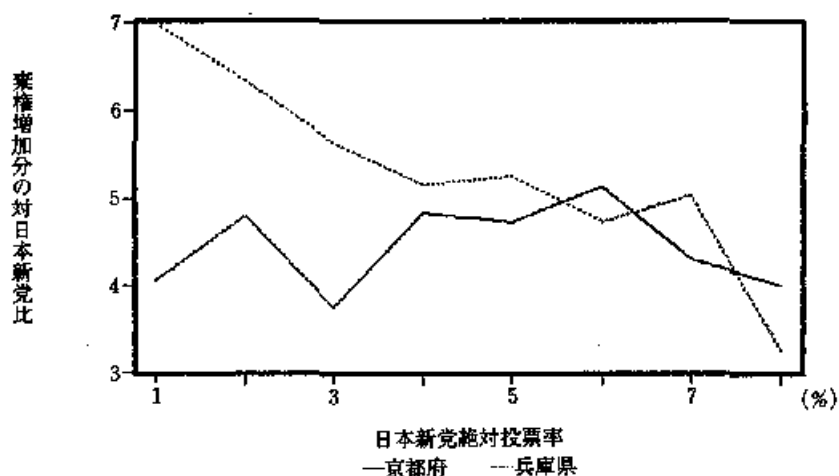
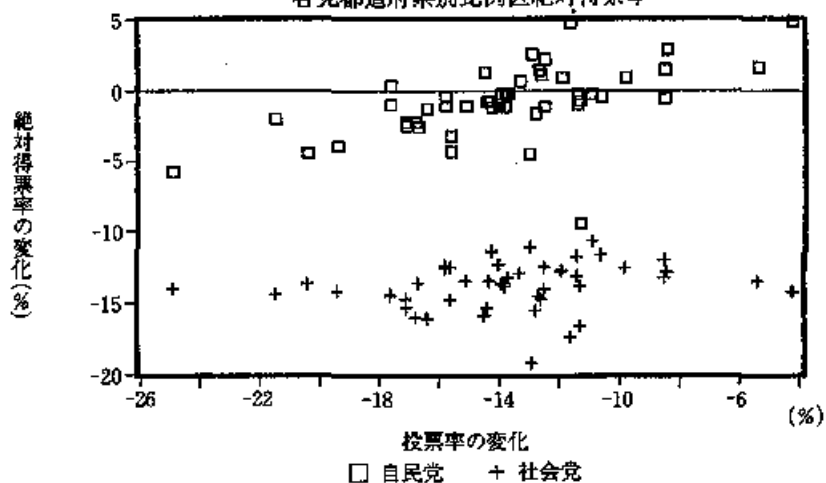
図6 投票率変動と得票率変動
各党都道府県別比例区絶対得票率

表1 無風選挙区状況の変化と投票率の低下

定数	競 争 状 況		投 票 率		投票率増減(差)		ケース数 N
	前 回	今 回	平 均	標準偏差	平 均	標準偏差	
1	競争区	競争区	57.44	7.1	-13.23	3.3	21
	競争区	無風区	59.10	6.5	-12.90	4.8	5
2	競争区	競争区	52.88	6.9	-12.78	3.0	5
	無風区	競争区	51.20	9.8	-14.98	4.8	4
	競争区	無風区	43.93	6.4	-21.53	3.0	3
	無風区	無風区	51.70	9.7	-12.20	3.6	3
3～	競争区	競争区	50.73	4.5	-13.32	1.7	6

(Total Cases=47)

表2 定数別選挙区立候補状況の変化と投票率の低下

定数	競 争 度	投 票 率		投票率増減		N
		平 均	標準偏差	平 均	標準偏差	
全体		54.52	7.82	-13.77	3.83	47
1	(1人区全体)	57.76	6.90	-13.17	3.48	26
	低下	54.84	11.42	-14.54	3.92	5
	同じ	58.93	5.64	-12.77	3.50	19
	増加	54.00	1.27	-13.50	2.97	2
2	(2人区全体)	51.30	7.56	-14.53	4.61	14
	低下	47.13	8.23	-19.78	4.26	4
	同じ	48.68	5.68	-12.87	3.51	6
	増加	59.40	1.33	-11.78	.95	4
3	(3・4人区全体)	48.90	6.34	-14.50	3.49	7
	低下	43.95	8.56	-17.05	6.43	2
	同じ	47.00	.00	-15.70	.00	1
	増加	51.85	5.18	-12.93	1.55	4

(Total Cases=47)

(参照表A)

(a) 被説明変数：投票率の変化（京都府・兵庫県）				
説明変数	回帰係数	標準偏差	β 係数	t 値 (危険率)
人口集中地区人口比	-.055	.001	-.495	-6.478 (.000)
壮年人口 (30-44) 比	-.511	.179	-.243	-2.854 (.005)
幼年人口 (-14) 比	-.351	.152	.193	-2.304 (.023)
(定数)	7.286	2.877		2.532 (.012)
式全体 $R^2 = .412$ (自由度修正済係数 .400) $F = 34.29$ (危険率 .000)				

(b) 被説明変数：投票率の変化（都道府県）				
説明変数	回帰係数	標準偏差	β 係数	t 値 (危険率)
小売販売額変化率	-.261	.078	-.458	-3.332 (.002)
商工関連予算変化率	.081	.037	.303	2.200 (.033)
(定数)	11.886	9.349		1.271 (.121)
式全体 $R^2 = .227$ (自由度修正済係数 .192) $F = 6.47$ (危険率 .003)				

(c1) 被説明変数：日本新党絶対得票率に対する棄権増加分の比（兵庫県）				
説明変数	回帰係数	標準偏差	β 係数	t 値 (危険率)
日本新党絶対得票率	-.92.024	24.133	-.364	-3.813 (.000)
(定数)	747.705	61.504		12.157 (.000)
式全体 $R^2 = .133$ (自由度修正済係数 .124) $F = 14.54$ (危険率 .000)				

(c2) 被説明変数：日本新党絶対得票率に対する棄権増加分の比（京都府）				
説明変数	回帰係数	標準偏差	β 係数	t 値 (危険率)
三次産業人口比	6.901	1.377	.681	5.010 (.000)
日本新党絶対得票率	-110.129	23.165	-.671	-4.754 (.000)
若年人口 (15-29) 比	20.820	5.611	.443	3.711 (.005)
(定数)	-36.059	95.690		-.377 (.708)
式全体 $R^2 = .482$ (自由度修正済係数 .451) $F = 15.49$ (危険率 .000)				

(d) 被説明変数：投票率の変化（都道府県）				
説明変数	回帰係数	標準偏差	β 係数	t 値 (危険率)
競争倍率変化率	.071	.030	.316	2.336 (.024)
小売販売額変化率	-.234	.076	-.409	-3.084 (.004)
(定数)	3.943	9.545		.414 (.681)
式全体 $R^2 = .561$ (自由度修正済係数 .314) $F = 6.57$ (危険率 .001)				